

日米文化教育交流会議（カルコン）
第 28 回合同会議
2018 年 6 月 5 日
共同声明

前文

カルコンが創設された 1961 年、日米同盟は日米双方の国内で困難に直面していた。カルコンは地政学的変動が続いていた時代に、日米両国の国民間の相互理解の促進と、日米の戦略的協力を支える非政府間パートナーシップの構築を助けることを目的として設立された。今日全ての指標は日米関係は強固であると示しているが、カルコンの必要性はこれまで以上に重要でありつづけている。

日米は今日、多種多様な方法で協力している。日米間の文化・教育交流は大きく拡大し、米国民が日本に寄せる関心は深まり続けている。観光または商用で日本を訪れる米国民の数は、2011 年以降倍増した。日米間の科学技術協力は今や科学のあらゆる分野に広がり、日米両国は現在、宇宙・生命科学・再生可能エネルギーを含む数々の分野で、最先端の科学研究を共同で行っている。日米の企業は世界各地で協働—そして競合—しつつ、互いの国への投資も行い、日米両国の雇用創出と経済的発展に寄与している。

今や日米のあらゆる世代の国民は互いの国や文化のことをよく知っている。それだけでなく、国民の大多数が拡大を続ける日米間パートナーシップを支持してい

る。今日のこのような相互理解は一夜にして起きたわけではなく、日米関係の緊密化を提唱してきた公共部門および民間部門の指導者たちの支援があったからこそ実現したものである。

このような幅広い課題を背景として、日米文化教育交流会議（カルコン）第 28 回合同会議は日米両国の政府、財界、学界、その他様々な分野の代表者の出席を得て、2018 年 6 月 4 日・5 日にワシントン DC にて開催された。

第 28 回合同会議の共同議長は、加藤良三氏（元駐米大使）とハリー・A・ヒル氏（オークローンマーケティング株式会社取締役）が務めた。安倍晋三内閣総理大臣及びドナルド・トランプ大統領から寄せられた祝辞を、それぞれ杉山晋輔駐米大使及びマリー・ロイス米国務次官補が代読した。

カルコンは 1961 年の設立以来、障害となる要因を明らかにすること、文化および教育活動における新たな構想や新分野を探求・提言するとともに、日米双方の国民へ広報し、その関与を促すという独自の任務を担ってきた。カルコン委員は、日米二国間の安全保障・貿易・文化・教育をはじめとするあらゆる側面の強化に、人的交流が果たす重要な役割について述べ、交流が日米間パートナーシップの重

要な支柱のひとつであることを改めて確認した。

議論の概要

第28回合同会議では、グローバルな状況の下で日米両国の国民の関与を引き出すための革新的な手段が中心的なテーマとして取り上げられた。具体的には、継続中の4つの課題である「日米間の学生交流」「米国における日本語教育」「美術対話」「日米関係を担う次世代リーダーの育成」を中心に意見交換が行われた。カルコン委員たちは、カルコンがこれまで行った提言を支援・推進する力となってきた日米両国の政府・民間部門・市民社会の努力を讃えた。

カルコンは次世代リーダーの育成を今後数年間の最重要かつ不可欠な課題として定め、この課題に対応するタスクフォースを設立した。日米関係の専門知識の要を担い、強固な日米関係の構築と維持に寄与してきた多くの重要人物が現役を退き始めている。従って、日米関係に関心を寄せる、または造詣が深い次世代の指導者・専門家・学者を育成することは、カルコンが取り組んでいる緊急かつ重要な課題のひとつである。

タスクフォースと各委員会から提出された報告書を慎重に精査した上で、委員は以下の提言を行った。

A. 教育交流

学生交流は、今日存在する強固な日米同盟や日米間協力の構築にきわめて重要な役割を果たしてきた。学生交流は、日米が同じ価値観を共有するパートナーとして様々なグローバルな課題に対応する上で役立っている。しかし、近年の日米両国間の学生交流のレベルは、今後の日米関係を担う次世代リーダーの育成に対する不安感をかきたてている。

2016年にカルコンは教育タスクフォース(ETF)の提言の達成状況を定期的にレビューする機関として、教育交流レビュー委員会(ERC)を設立した。ETFの提言は2013年に発表され、「**2020年までに日米双方向の留学生交流数を倍増する**」という野心的な目標を提示している。

カルコンは、ETFの提言に実質ある形で対応するための具体的な取り組みを行ってきた日米両国の政府・学術機関・民間部門に謝意を表した。例えば、日本政府は学生への奨学金供与や、小学校・中学校・高等学校における英語教育強化を目的とした多数のプログラムを開始しており、米国のステークホルダーは米国人学生の日本留学を促進するための既存の取り組みを拡大したほか、新しい取り組みも多数導入している。彼らが個々に、または共同で行っている取り組みはすでに前向きな結果を出すにいたる影響を与えており、今後も日米双方向の学生交流数の大幅増をもたらす可能性が高い。

ERCは、これらの取り組みを継続しつつ、学生交流数のさらなる増大を促す画期的な新プログラムを生み出すことを推奨している。対応が必要な課題には(1)留学先としての他国との競合、(2)学生交流のための財源不足、(政府大学の両レベル)資金源の不足、(3)米国の一部大学に見られる日米関係の重要性に対する理解不足、などがある。

こうした課題がありながらも、今日までの進捗状況がERCに明るい見通しを与えている。日米双方が現在実施している新規プログラムや政策の中には、目に見える成果が得られるまでに数年かかるものがいくつかある。ERCはこれまで見てきた倍増目標に向けての進展について

熱狂的に捉えており、2020年までに目標達成する能力について楽観視している。

ERCは「日米双方向の留学生交流数を倍増する」という目標について、この目標を追求することが将来の日米関係のさらなる成長と拡大を担う次世代の人材を生み出すという認識を持ち、遂行の進捗と課題の双方のフォローアップを続けていく。

B. 日本語教育

外国語教育は学習者の総合的なコミュニケーション能力の発達と、多種多様な社会や文化への対応における柔軟性の向上を促す。こうした教育に対するニーズは高まり続けている。人・財・サービス・資金・情報の流れが加速し、これまでになく複雑化している現代社会においては、特に外国語教育の必要性が高まっている。

このような理由により、米国における日本語教育の支援を継続することは、日米間の相互理解の促進と信頼関係の強化に役立つだけでなく、未来の国際社会で積極的な役割を果たす人材の開発にもつながるはずである。

カルコンは2015年に、米国における日本語教育についての現状分析と活性化・拡大・促進のための提言の提供を目的として、日本語教育委員会（JLEC）を設置した。

JLECは分析結果に基づき、報告書を作成してカルコン第28回合同会議で発表した。JLECは（1）日本語教師の育成および支援、（2）日本語教育用教材の改善と強化、（3）日本語教育インフラの整備、（4）地域の住民のニーズを理解する、という主要な4領域において計15の提言を行っている。2015年度実施の日本語教育機関調査によると、米国において学習者は増えているにも関わらず、

教師数が減っている。カルコン委員は、現在米国における日本語学習者のニーズの高まりに応ずるべく教師数を増やすためには、JETプログラム経験者が日本語教師候補となり得る必要なスキルと資格を取得できる潜在力を備えているとの認識を示した。カルコン委員はまた、日本から派遣する日本語教員の数を増加させること、また日本語補助教員の数を増加させることが両方同様に重要であることにも認識を示した。

日本語学習者へのインセンティブを与えるためにジャパンボウル等の活動は奨励すべきである。夏季のイマージョン言語プログラムも同様に奨励されるべきである。

カルコン委員はJLECに、この重要な課題のニーズの特定と解決策の提案に費やした多大な努力を讃えて謝意を表した。カルコン委員は、ことに米国における日本語教育の現場で重要な役割を担っている全米日本語教育学会（AATJ）と国際交流基金をはじめとする各ステークホルダーに、JLEC報告書に挙げられた目標の遂行に着手し、達成に向けてさらに協働するよう呼びかけた。

委員は米国における日本語教育については引き続きERCの一部として注視していくこととし、日米それぞれに日本語専門家を足すことに合意した。

C. 美術対話

カルコンは第24回合同会議（2010年）において、日米の芸術的交流の障害となる要因の調査と芸術家間協力の新たな分野の開拓を目的として、美術対話委員会（ADC）を設置した。カルコン美術対話委員会は美術分野に具体的な形で寄与すると同時に、美術分野に携わる人々を招集する独自の役割も果たしている。

ADCは日米両国の民間機関および公共機関の代表者たちが情報をより有効かつ効率的なやり方で共有し、美術振興に対する様々な意見を一般に公開し、日米間の美術交流を通じて接近および協働を促し、米国における日本美術専門家の次世代を担う人材を緊急に支援する必要性などの重要課題についてより深く理解することを可能にしてきた。

ADCは設立以来、その戦略的かつ全体的な諸目標を通じ、以下の4つの領域において美術分野に実質ある形で寄与してきた。

1. 次世代の日本美術専門家の開拓：
JAWSプログラムなどのネットワーク形成および協働の機会提供と、専門家のキャリアパスの確立、双方同様に働きかける戦略。
2. 日米美術専門家間の協働の促進：学芸員交流を中心とした各種事業
3. 情報源の拡充：ウェブサイト「International Network for Japanese Art (INJArt)」の創設
4. パブリック・アウトリーチの拡大：
日本関連の美術活動の影響力および普及啓発の拡大を目的としたキャンペーン「Arts Japan 2020」の創設等。

カルコン委員は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会と2019年に京都で開催される国際博物館会議（ICOM）第25回総会が美術関係者にとって、新世代の日本文化ファンを日米対話に引き入れる重要な機会となると改めて訴えた。この目的に向け、カルコンはADCが今後2年間にわたって会合を持ち、特定の分野とプログラムで具体的な成果を出すことに注力すべきとの提言を繰り返し強調した。ADCの重要な取り組みを、2020年以降、民間部門などの

多様なステークホルダーと共に方法を模索し続ける必要がある。

D. 次世代の育成

2016年にカルコンは、日米の若者たちが日米共通の未来の課題の解決と、日米間パートナーシップの維持・発展に共同で取り組めるようにするため、日米の若い専門家の育成を支援する方策の検討を目的とした日米両国間「次世代タスクフォース」を招集した。本タスクフォースの日本側メンバーと米国側メンバーは、日本国内と米国内で合同会合および国別会合で協議を重ねてきた。次世代タスクフォースは終始、将来に向けた日米共通の目標分野と、日米それぞれのニーズと状況に即した各国独自の課題があるという認識に立ってこれらの協議を行った。

次世代タスクフォースは、日米間パートナーシップがこれまで、実績のある数々の交流機関の活動から多大な恩恵を受けてきたという見解に合意している。本タスクフォースは、こうした交流機関の活動からベストプラクティスを特定することと、未来のリーダー育成のための効果的な戦略を示した実績あるネットワークを支援することを目指している。本タスクフォースは、既存の交流機会を継続するだけに留まらず、日米間パートナーシップが進化し続ける中、専門家のキャリアパスの進化を組み込んだ新しい革新的なネットワークの構築を構築する必要もあると考えている。

次世代タスクフォースは、未来の世代が仮想社会でも現実社会でも協働できる新しいプラットフォームの創出の重要性も認識している。現在、ソーシャルメディアをはじめとする様々な通信技術により、世界中の膨大な数の人々に、コミュニケーションと知識の共有を行う機会が提供されている。専門家同士の対話を拡大す

ることにより、日米の専門家は日米二国の関係を超え、世界中の専門家との間で知識をもらったり、提供したりする交流が容易に行えるようになるだろう。

このような次世代を支援する全ての取り組みには、日米間パートナーシップを支援している、または日米間パートナーシップから利益を受けている民間および公共機関からの財政支援が必要なため、次世代タスクフォースは実業界と教育界の連携の形成と官民パートナーシップの設立を通じて新たな資金源を見つける努力を続けることが重要だという合意に達した。

本タスクフォースは以下の3つのカテゴリーにおいて具体的な提言を策定した。:

1. 米国国内で日本について学ぶ機会、日本国内で米国について学ぶ機会を充実させる
2. 日米協力が可能な新たな分野を開拓する
3. 交流ネットワークを活性化し、連携するための機関やプラットフォームを構築する

次世代タスクフォースは、日米間の協働を通じて自らの関心を維持しキャリアを確立したいと望む若い世代の専門家を支援できる立場にある個人や組織に対し、そうした個人や組織が具体的にどのようなかたちで若い世代の専門家を支援するか、その具体的な機会を列挙した一覧表を作成し提供したいと考えている。タスクフォースは新進気鋭の研究者の専門性を活用するセンターを創設することを支持する。本タスクフォースの最終報告書は2018年秋に公表される予定である。タスクフォースは、提言を実施する方策

を探るために、次回の合同会議まで対話を継続する。

E. 今後の計画

訪日観光客数の増加や、まもなく開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会により、文化的・教育的・人的交流の促進及び日本における英語力の向上に向けたカルコンの取組の重要性が益々強調されていることを確認した。

合同会議では、次回の会合を2020年に日本で開催することが決定された。

米国側カルコンの詳細は下記のサイトをご覧ください。

<http://culcon.jusfc.gov>

担当者: パメラ・フィールズ

Tel: (202) 653-9800

Email: culcon@jusfc.gov

日本側カルコンの詳細は下記のサイトをご覧ください。

www.jpfc.go.jp/culcon

お問合せ用 Email:

Nanako_Munakata@jpfc.go.jp